



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・広報担当部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 輝美
(氏名) 斎藤 恭祐
配当支払開始予定日

TEL 011-251-4112
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,222	△0.4	1,560	80.8	1,560	72.9	1,271	—
27年3月期	53,413	4.2	862	37.5	902	39.0	△157	—

(注) 包括利益 28年3月期 991百万円 (—%) 27年3月期 △80百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
28年3月期	円 銭 104.17	円 銭 —	% 19.2	% 5.0	% 2.9
27年3月期	円 銭 △12.86	円 銭 —	% △2.5	% 2.9	% 1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 31,320	百万円 7,216	% 22.6	円 銭 579.56
27年3月期	百万円 30,898	百万円 6,314	% 20.0	円 銭 506.36

(参考) 自己資本 28年3月期 7,075百万円 27年3月期 6,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 2,120	百万円 △485	百万円 △1,142	百万円 3,897
27年3月期	百万円 1,757	百万円 △603	百万円 △148	百万円 3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 85	% —	% 1.3
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 122	% 9.6	% 1.8
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00		% —	% —

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	2.8	910	35.7	900	34.7	580	△15.2	47.51
通期	55,000	3.3	1,860	19.2	1,850	18.6	1,200	△5.7	98.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,021,363 株	27年3月期	14,021,363 株
28年3月期	1,812,593 株	27年3月期	1,809,702 株
28年3月期	12,210,524 株	27年3月期	12,213,213 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,395	7.9	417	5.8	417	48.5	438	96.8
27年3月期	1,294	16.6	394	91.4	280	113.7	222	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.88	—
27年3月期	18.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	7,912		6,694		84.6		548.31	
27年3月期	7,878		6,565		83.3		537.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,694百万円 27年3月期 6,565百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策などにより、企業業績や雇用環境に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速や株価の変動による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界においては、運賃の適正化に向けた動きや燃料価格の下落傾向が業績改善の追い風となりましたが、深刻化するドライバー不足、燃料価格の値上がりへの懸念、安全運行に対する社会的要請の更なる高まりなど、多くの課題を抱える経営環境となりました。

こうした中、ロジネットジャパングループは、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、本州地区での積極的な営業展開、㈱ロジネットジャパン西日本の収益改善、適正運賃の収受、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の生産体制の強化と海外への販路拡大などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで本州地区における新規顧客との取引が拡大したことなどにより前期比6億2千3百万円増(+1.5%)の413億3百万円、中央通運グループで建設運輸部門の復調と鉄道利用運送が堅調に推移したことなどにより前期比3億7千9百万円増(+6.3%)の63億9千6百万円、ロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の見直しを進めたことにより前期比12億3千7百万円減(△19.3%)の51億7千1百万円となり、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比1億9千1百万円減(△0.4%)の532億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、ロジネットジャパン西日本グループの業績改善や燃料価格の低値安定、本州地区での増収効果などにより、営業利益は前期比6億9千7百万円増(+80.8%)の15億6千万円、経常利益は前期比6億5千8百万円増(+72.9%)の15億6千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益5億3千7百万円、札幌通運㈱の事業資産の一部に係る減損損失1億2千3百万円を計上したことなどから、12億7千1百万円の当期純利益（前年は1億5千7百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

国内経済は緩やかな回復基調にありますが、国内外における金融市場の混乱や不透明感は依然続いており、物流業界においては労働力確保のためのコスト上昇など、不安要素を抱えた状況が続くものと予想されます。

当社は、本年3月29日付で平成28年度～平成30年度の3年間を対象期間とする中期経営計画「第2の創業期へ」を発表いたしました。現在社会問題となっている労働需給の逼迫、流通形態の変化や今後の人口動態などの社会情勢や経営環境の変化に即応し、収益基盤を充実させるための体制整備や方策実施に加え、連結経営体制の強化に向けたコーポレートガバナンスの充実など、更なる業容拡大、経営基盤の強化に向けての指針を定めたものであります。

また、この中期経営計画においては、3年後の平成31年3月期（平成30年度）までに売上高600億円以上、経常利益21億円以上の業績数値目標を設定しております。

平成29年3月期（平成28年度）は、中期経営計画の初年度でもあり、到達点に向かってスピードを上げて施策を押し進めてまいります。通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比3.3%増の550億円、営業利益は前連結会計年度比19.2%増の18億6千万円、経常利益は前連結会計年度比18.6%増の18億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5.7%減の12億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から4億2千2百万円増加し313億2千万円となりました。この主な要因は、ゆきのみず工場の設備更新や、車両の新規取得等による有形固定資産の増加によるものであります。負債は前期末から4億7千9百万円減少し241億3百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。これらの結果、純資産は72億1千6百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は22.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、21億2千万円（前年同期は17億5千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20億3千5千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により支出した資金は、4億8千5百万円（前年同期は6億3百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、11億4千2百万円（前年同期は1億4千8百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4億9千1百万円増加し、38億9千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、当社が当期間中の平成27年10月に創立10周年を迎えたことで、これまでの株主の皆様からのご支援に感謝の意を表すべく、1株当たり7円の普通配当に3円の記念配当を加え、合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループでは、西日本・中部地区での事業シナジー効果の追求と同地区において経営資源の再配分により強固な経営基盤を確立するため、平成28年4月1日付で札幌通運㈱の大阪支店、滋賀支店、名古屋支店、静岡営業所を会社分割により㈱ロジネットジャパン西日本に統合する組織改編を実施しております。

また、平成27年12月には、「ゆきのみず」の生産拠点である上川工場の運営主体を札幌通運㈱から札幌通運㈱へ移管し、人材や資金の運用面、製品の輸送や保管といった業務面の両面から機能強化を図り、メーカーとしての供給責任を果たせる体制を整備いたしました。

当社グループは、主力である運送事業を主体としながら、倉庫業、通関業、保険代理業、旅行業、情報処理業、物販事業、飲料水の製造販売など、多様な業務を行っております。今後も、経営基盤の安定と拡充のために、組織の見直しと拡大を図りながら、新しい分野へも果敢にチャレンジしてまいります。

また、当社は、平成27年10月に設立10周年を迎えたことを機に、平成28年度からの事業年度を「第2の創業期」と位置付け、平成30年までの3事業年度を対象とする中期経営計画を策定いたしました。計画の基本方針は次の3点です。

(1) 時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上

- ①鉄道輸送・シャーシ輸送・航空便などの無人長距離輸送モードの優位性を活用した営業展開
- ②B to C配送などの成長分野への積極参入と積極投資による輸送インフラ拡充
- ③提案営業戦力の充実による東名阪エリアでの積極営業の展開
- ④特別積み合せトラック事業の再構築（適正運賃の収受、不採算部分の見直し、適正運用への体制変更等による収益向上）
- ⑤重量物、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕
- ⑥高品質な輸送サービスを提供するための品質管理システムの確立及び運用の強化

(2) 更なる成長に向けた経営基盤の強化

- ①ドライバー不足・高齢化への対応を見据えた組織体制・人事制度の構築
- ②本州地区での事業規模拡大に向けた東名阪での物流コア拠点整備
- ③M&A、業務提携による全国を網羅する物流ネットワークの構築
- ④旅行事業・ゆきのみず（飲料水）販売事業・引越事業の拡販施策実施によるサテライト事業の収益向上

(3) 連結経営体制の強化と経営インフラ整備

- ①グループ全体の管理コスト圧縮と、連結経営強化のための社内インフラ整備（情報システム・会計システム・ファイナンス・事務作業等の一元管理化）
- ②コーポレートガバナンス・内部統制の更なる強化とIRの充実
- ③社内教育制度の充実による人材育成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,893	3,929,329
受取手形	903,741	871,106
営業未収入金及び売掛金	6,583,139	6,377,605
たな卸資産	69,258	59,739
繰延税金資産	83,628	93,626
その他	1,142,118	1,095,853
貸倒引当金	△10,305	△7,994
流動資産合計	12,211,472	12,419,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,580,267	12,530,765
減価償却累計額	△8,983,861	△8,882,271
建物及び構築物 (純額)	3,596,405	3,648,494
機械装置及び運搬具	8,988,252	10,022,391
減価償却累計額	△5,260,269	△5,606,176
機械装置及び運搬具 (純額)	3,727,982	4,416,215
土地	6,170,382	5,971,093
リース資産	1,389,967	1,603,145
減価償却累計額	△660,723	△608,540
リース資産 (純額)	729,243	994,605
その他	1,894,324	1,281,902
減価償却累計額	△1,576,970	△976,905
その他 (純額)	317,353	304,996
有形固定資産合計	14,541,367	15,335,405
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,197	1,031,887
繰延税金資産	183,634	194,962
差入保証金	1,755,397	1,638,669
その他	633,776	526,427
貸倒引当金	△65,743	△35,785
投資その他の資産合計	3,941,262	3,356,160
固定資産合計	18,686,569	18,901,023
資産合計	30,898,042	31,320,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	901,513	918,203
営業未払金及び買掛金	4,842,133	4,820,338
短期借入金	10,139,566	8,769,118
リース債務	163,734	216,749
未払法人税等	323,465	509,872
役員賞与引当金	17,240	60,675
その他	2,603,556	2,523,416
流動負債合計	18,991,209	17,818,373
固定負債		
長期借入金	4,095,717	4,594,484
リース債務	582,528	797,913
繰延税金負債	246,921	211,515
役員退職慰労引当金	198,360	170,230
退職給付に係る負債	186,027	200,939
資産除去債務	76,092	77,465
その他	206,224	232,681
固定負債合計	5,591,871	6,285,229
負債合計	24,583,080	24,103,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	567,929
利益剰余金	5,063,746	6,250,215
自己株式	△533,537	△534,713
株主資本合計	6,087,215	7,283,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,282	△207,669
その他の包括利益累計額合計	96,282	△207,669
非支配株主持分	131,463	140,924
純資産合計	6,314,962	7,216,686
負債純資産合計	30,898,042	31,320,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	53,413,674	53,222,607
営業原価	50,807,466	49,842,634
営業総利益	2,606,208	3,379,973
販売費及び一般管理費	1,743,212	1,819,757
営業利益	862,996	1,560,215
営業外収益		
受取利息	15,230	13,775
受取配当金	31,815	30,362
寮収入	43,917	39,764
車両売却益	31,820	21,756
補助金収入	34,958	—
その他	101,055	112,306
営業外収益合計	258,798	217,965
営業外費用		
支払利息	109,608	97,674
寮支出	83,888	85,268
その他	25,908	34,845
営業外費用合計	219,405	217,788
経常利益	902,389	1,560,392
特別利益		
固定資産売却益	224	537,392
投資有価証券売却益	430,690	137,996
特別利益合計	430,914	675,388
特別損失		
固定資産除売却損	28,886	6,329
減損損失	850,702	123,347
投資有価証券評価損	499	11,244
決算訂正関連費用	55,780	—
賃貸借契約解約損	—	30,753
厚生年金基金代行返上損	—	28,506
その他	6,944	—
特別損失合計	942,814	200,179
税金等調整前当期純利益	390,489	2,035,601
法人税、住民税及び事業税	599,471	760,281
法人税等調整額	△71,911	△19,917
法人税等合計	527,560	740,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,070	1,295,237
非支配株主に帰属する当期純利益	20,005	23,287
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△157,075	1,271,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,070	1,295,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,067	△303,951
その他の包括利益合計	57,067	△303,951
包括利益	△80,003	991,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,012	968,002
非支配株主に係る包括利益	20,009	23,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,306,319	△532,652	6,330,673
当期変動額					
剰余金の配当			△85,497		△85,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△157,075		△157,075
自己株式の取得				△884	△884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△242,573	△884	△243,457
当期末残高	1,000,000	557,007	5,063,746	△533,537	6,087,215

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859
当期変動額				
剰余金の配当				△85,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△157,075
自己株式の取得				△884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,067	57,067	18,493	75,560
当期変動額合計	57,067	57,067	18,493	△167,897
当期末残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,063,746	△533,537	6,087,215
当期変動額					
剰余金の配当			△85,481		△85,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,271,950		1,271,950
自己株式の取得				△1,175	△1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,922			10,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10,922	1,186,468	△1,175	1,196,215
当期末残高	1,000,000	567,929	6,250,215	△534,713	7,283,431

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962
当期変動額				
剰余金の配当				△85,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				1,271,950
自己株式の取得				△1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				10,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303,951	△303,951	9,460	△294,490
当期変動額合計	△303,951	△303,951	9,460	901,724
当期末残高	△207,669	△207,669	140,924	7,216,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,489	2,035,601
減価償却費	1,380,951	1,284,062
減損損失	850,702	123,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,670	△32,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,915	43,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,925	14,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,690	△28,130
受取利息及び受取配当金	△47,046	△44,137
支払利息	109,608	97,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△430,190	△137,996
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11,244
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,103	△544,097
有形固定資産除却損	13,386	6,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,385	238,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,964	9,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,940	△5,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	354,151	△318,263
その他	69,475	6,906
小計	2,550,317	2,761,218
利息及び配当金の受取額	49,227	48,724
利息の支払額	△113,618	△102,672
法人税等の支払額	△727,970	△586,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,955	2,120,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352,131	△1,638,263
有形固定資産の売却による収入	508,869	883,720
無形固定資産の取得による支出	△92,563	△39,827
投資有価証券の取得による支出	△440,316	△328,984
投資有価証券の売却による収入	665,515	511,944
関係会社株式の取得による支出	-	△700
貸付けによる支出	△21,250	△4,124
貸付金の回収による収入	22,241	2,430
その他の投資による支出	△102,829	△109,645
その他の投資回収による収入	209,168	237,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,296	△485,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	847,000	△1,670,000
長期借入れによる収入	2,624,600	3,520,000
長期借入金の返済による支出	△3,340,847	△2,721,681
リース債務の返済による支出	△190,861	△182,344
自己株式の取得による支出	△884	△1,175
配当金の支払額	△85,497	△85,481
非支配株主への配当金の支払額	△1,512	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,002	△1,142,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006,656	491,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,605	3,405,262
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,262	3,897,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から被支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,680,012	6,017,015	6,409,544	53,106,572	307,102	53,413,674
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,411,960	331,104	263,294	2,006,360	985,352	2,991,712
計	42,091,973	6,348,120	6,672,839	55,112,932	1,292,454	56,405,387
セグメント利益又は損失(△)	1,056,752	267,499	△448,272	875,980	500,605	1,376,585
セグメント資産	24,561,665	4,677,543	3,643,538	32,882,747	6,952,821	39,835,568
セグメント負債	18,002,054	3,840,823	3,904,155	25,747,033	1,312,749	27,059,782
その他の項目						
減価償却費	958,171	246,458	106,321	1,310,951	61,863	1,372,814
受取利息	19,385	51	18	19,455	0	19,455
支払利息	68,067	24,710	18,248	111,026	2,807	113,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,303,088	6,396,776	5,171,594	52,871,460	351,146	53,222,607
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,167,169	425,950	365,459	1,958,580	1,044,711	3,003,291
計	42,470,258	6,822,727	5,537,054	54,830,040	1,395,858	56,225,899
セグメント利益又は損失(△)	1,332,497	352,975	△67,995	1,617,478	417,265	2,034,743
セグメント資産	25,082,656	4,921,353	3,285,010	33,289,019	7,912,639	41,201,659
セグメント負債	17,716,145	3,953,302	3,673,361	25,342,808	1,218,399	26,561,208
その他の項目						
減価償却費	884,493	268,622	76,001	1,229,117	59,665	1,288,783
受取利息	18,699	49	6	18,754	1	18,755
支払利息	65,755	21,235	12,731	99,723	2,932	102,655

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,112,932
「その他」の区分の営業収益	1,292,454
セグメント間取引消去	△2,991,712
連結財務諸表の営業収益	53,413,674

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	875,980
「その他」の区分の利益	500,605
セグメント間取引消去	△513,588
連結財務諸表の営業利益	862,996

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	32,882,747
「その他」の区分の資産	6,952,821
セグメント間取引消去	△8,937,526
連結財務諸表の資産合計	30,898,042

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	25,747,033
「その他」の区分の負債	1,312,749
セグメント間取引消去	△2,476,701
連結財務諸表の負債合計	24,583,080

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,310,951	61,863	8,136	1,380,951
受取利息	19,455	0	△4,225	15,230
支払利息	111,026	2,807	△4,225	109,608

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	54,830,040
「その他」の区分の営業収益	1,395,858
セグメント間取引消去	△3,003,291
連結財務諸表の営業収益	53,222,607

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,617,478
「その他」の区分の利益	417,265
セグメント間取引消去	△474,528
連結財務諸表の営業利益	1,560,215

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	33,289,019
「その他」の区分の資産	7,912,639
セグメント間取引消去	△9,881,369
連結財務諸表の資産合計	31,320,290

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	25,342,808
「その他」の区分の負債	1,218,399
セグメント間取引消去	△2,457,604
連結財務諸表の負債合計	24,103,603

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,229,117	59,665	△4,721	1,284,062
受取利息	18,754	1	△4,980	13,775
支払利息	99,723	2,932	△4,980	97,674

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	809,791	—	36,290	846,081	4,620	850,702

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	123,347	—	—	123,347	—	123,347

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	506円36銭	1株当たり純資産額	579円56銭
1株当たり当期純損失金額	12円86銭	1株当たり当期純利益金額	104円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△157,075	1,271,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△157,075	1,271,950
期中平均株式数(千株)	12,213	12,210

(重要な後発事象)

該当ありません。